2025 年度

自己評価報告書（概要）

2026 年 8 月

専門学校サンテクノカレッジ

目　次

Ⅰ　学校の現況 ---------- 1

Ⅱ　学校の教育目標 ---------- 4

Ⅲ　評価項目の達成及び取組状況

1　教育理念・目的・育成人材像 ---------- 4

1－1　学校の理念・目的・育成人材像は定められているか

1－2　学校における職業教育の特色は何か

1－3　社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか

1－4　学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・学生・関係業界・保護者等に周知されているか

1－5　各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

2　学校運営 ---------- 6

2－1　目的等に沿った運営方針が策定されているか

2－2　運営方針に沿った事業計画が策定されているか

2－3　運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか

2－4　人事、給与に関する規程等は整備されているか

2－5　教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか

2－6　業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか

2－7　教育活動等に関する情報公開が適切になされているか

2－8　情報システム化等による業務の効率化が図られているか

3　教育活動 ---------- 8

3－1　教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか

3－2　教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか

3－3　学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか

3－4　キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか

3－5　関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか

3－6　関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実

習等）が体系的に位置づけられているか
3－7　授業評価の実施・評価体制はあるか
3－8　職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか
3－9　成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか
3－10　資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか
3－11　人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか
3－12　関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか
3－13　関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか
3－14　職員の能力開発のための研修等が行われているか

4　学修成果 ---------- 12
4－1　就職率の向上が図られているか
4－2　資格取得率の向上が図られているか
4－3　退学率の低減が図られているか
4－4　卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
4－5　卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

5　学生支援 ---------- 14
5－1　進路・就職に関する支援体制は整備されているか
5－2　学生相談に関する体制は整備されているか
5－3　学生に対する経済的な支援体制は整備されているか
5－4　学生の健康管理を担う組織体制はあるか
5－5　課外活動に対する支援体制は整備されているか
5－6　学生の生活環境への支援は行われているか
5－7　保護者と適切に連携しているか
5－8　卒業生への支援体制はあるか
5－9　社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか
5－10　高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか

6　教育環境 ---------- 17
6－1　施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか
6－2　学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか
6－3　防災に対する体制は整備されているか

7 学生の受入れ募集 ---------- 17
7－1　学生募集活動は、適正に行われているか
7－2　学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか
7－3　学生納付金は妥当なものとなっているか

8 財　務 ---------- 20
8－1　中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか
8－2　予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか
8－3　財務について会計監査が適正に行われているか
8－4　財務情報公開の体制整備はできているか

9 法令等の遵守 ---------- 20
9－1　法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか
9－2　個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか
9－3　自己評価の実施と問題点の改善を行っているか
9－4　自己評価結果を公開しているか

10 社会貢献・地域貢献 ---------- 21
10－1　学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか
10－2　学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
10－3　地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか

Ⅰ　学校の現況

(1)学校名及び設置者

学校名 ： 専門学校サンテクノカレッジ

設置者 ： 学校法人サンテクノカレッジ　理事長　廣瀬 光男

校　長 ： 校長　杉田 勝実

(2)所在地及び認可年月日

所在地 ： 山梨県甲斐市竜王新町 1999 番地 5

認可年月日 ： 1990 年 12 月 6 日(山梨県知事)

(3)沿　革

1987 年 4 月	テクノポリス研究開発エリアの建設を目指し、準備事務所を開設
1989 年 8 月	サンテクノカレッジ設立発起人会を開催
1989 年 12 月	財団法人サンテクノカレッジ設立準備財団を設立し、寄付募集を推進
1990 年 4 月	専門学校サンテクノカレッジ起工式
1990 年 9 月	寄付金の募集完了
1990 年 11 月	校舎竣工
1990 年 12 月	学校法人および専門学校の設置認可
1991 年 2 月	竣工式およびコンピュータフェア'91 を開催
1991 年 4 月	専門学校サンテクノカレッジ開校 (情報システム工学科、知識情報工学科、電子情報工学科、情報科学研究科)
1991 年 4 月	開校式および第 1 期生の入学式を挙行(121 名入学)
1992 年 5 月	学術ネットワーク JUNET(Japanese University Network)へ接続
1993 年 3 月	第 1 期生の卒業式を挙行(108 名卒業)
1993 年 4 月	情報システム工学科の定員を 80 名に増員 (システム設計コース、情報処理コース)
1994 年 4 月	東京地域学術インターネットワーク TRAIN へ接続 全国の専門学校で初めてインターネットに接続

1994 年 11 月	ホームページ開設
1995 年 1 月	本校 2 年制専門課程の修了者に文部科学大臣から「専門士」の称号付与
1995 年 4 月	学科名を情報処理科、情報システム科、電子情報科に変更
1996 年 4 月	石原静雄初代校長から中澤正文校長に交代
1997 年 4 月	電子情報科を情報エレクトロニクス科に変更
1999 年 4 月	中澤正文校長から杉田勝実校長に交代
1999 年 4 月	本校 2 年制専門課程の修了者に大学 3 年次への編入学資格が認められる
2000 年 4 月	情報処理科をマルチメディア科に、情報エレクトロニクス科をネットワークデザイン科に変更
2006 年 4 月	ネットワークデザイン科をネットワークシステム科に変更
2006 年 11 月	「基本情報技術者試験」の午前試験免除認定を受ける
2007 年 4 月	ネットワークシステム科を廃止し、4 年制課程のコンピュータ・コミュニケーション科を設置
2008 年 2 月	本校 4 年制課程の修了者に文部科学大臣から「高度専門士」の称号が与えられ、同時に大学院入学資格も認められる
2011 年 11 月	創立 20 周年記念講演会として、ノーベル物理学賞を受賞した小柴昌俊 東京大学特別栄誉教授の講演会を開催
2016 年 4 月	マルチメディア科にコース制を導入 （グラフィックデザインコース、IT ビジネスコース）
2018 年 4 月	コンピュータ・コミュニケーション科が「情報処理安全確保支援士試験」の午前試験免除認定を受ける

(4) 課程・学科の構成

課程名	学 科 名	開設年度	修業年限	入学定員	収容定員
工業専門課程	マルチメディア科	2000 年度	2 年	40 名	80 名
	情報システム科	1995 年度	2 年	40 名	80 名
	コンピュータ・コミュニケーション科	2007 年度	4 年	40 名	160 名
	合 計			120 名	320 名

(5)学校法人サンテクノカレッジ役員(2026 年 3 月 31 日現在)

理事長	廣 瀬 光 男	株式会社ジインズ　代表取締役社長
理事長代理	杉 田 勝 実	専門学校サンテクノカレッジ　校長
理 事	赤 池 宗 和	ピー・シー・エー株式会社　顧問
理 事	飯 田 達 矢	ソフトバンクグループ株式会社　総務部長
理 事	川 瀬 滋 史	株式会社ハル研究所　代表取締役社長
理 事	小 林 隆 二	山梨県経営者協会　参与
理 事	進 藤　　中	株式会社山梨中央銀行　相談役
理 事	里 吉　　務	東京ｴﾚｸﾄﾛﾝﾃｸﾉﾛｼﾞｰｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ株式会社 ﾌｪﾛｰ
監 事	芦 澤　　薫	元山梨県副知事
監 事	深 澤 公 人	深澤会計事務所　所長

(6)学校法人サンテクノカレッジ評議員(2026 年 3 月 31 日現在)

保 坂　　武	甲斐市長
安 藤 岳 志	SB クリエイティブ株式会社　内部監査室 室長
正 宗 さやか	株式会社エスワイ精機　常務取締役
渡 辺　　孝	芝浦工業大学　名誉教授
田 中 幸 次	サンテクノカレッジ同窓会
浅 原　　剛	サンテクノカレッジ同窓会　理事
加藤 純一郎	サンテクノカレッジ同窓会　理事
塚 原 久 美	専門学校サンテクノカレッジ　事務局長
深 澤 克 朗	専門学校サンテクノカレッジ　教育部長
秋 山 康 平	専門学校サンテクノカレッジ　教員

Ⅱ　学校の教育目標

本校は、情報処理技術者の育成と情報科学の先進技術の教育研究機関を目指し、山梨県内外の企業 50 余社の協賛を得て、1991 年 4 月に開校した。

産学一体で人材の育成を図ると同時に、最新技術の研究にも努めることを学校運営の基本方針とし、その機能を生かして地域や社会に貢献することを教育理念としている。

情報科学の進展に即応する専門知識と技術をもった創造力豊かな技術者の育成と同時に、豊かな人間性も兼ね備えた技術者の育成を教育目標としている。

また、大局的視野に立ち、俯瞰的に情報技術全体を見渡して、そこから適切な情報の抽出、処理を行い、それにより自分自身の、ひいては日本社会の未来を正しく方向付けることができるような「情報観」を持った技術者の養成を目指している。

Ⅲ　評価項目の達成及び取組状況

1　教育理念・目的・育成人材像

1-1　学校の理念・目的・育成人材像は定められているか

本校の理念・目的・育成人材像は、以下の通り明確に定められている。

【理念】

本校は、産学官共同で技術の進展に即した教育を行うと同時に、最新技術の研究にも力を注ぐことにより、その成果を生かし、社会・地域に貢献することを基本理念としている。

【目的】

本校は、情報科学の専門知識と技術を持ち、豊かな創造力と人間性を兼ね備え、情報観を持った技術者の育成を教育目的としている。

【育成人材像】

各学科が目指す具体的な育成人材像（職種・仕事）は以下の通りであり、卒業生の就職先での職種も概ね以下の通りである。

◎マルチメディア科

CGデザイナー、Webデザイナー、グラフィックデザイナー、キャラクターデザイナー、イラストレーター、アニメーター、CADオペレーター、パソコンインストラクター、一般事務、医療事務、公務員など。

◎情報システム科

プログラマー、システムエンジニア、ゲームプログラマー、アプリ開発エンジニア、Webエンジニア、ネットワークエンジニア、CGエンジニアなど。

◎コンピュータ・コミュニケーション科

ゲームクリエイター、セキュリティエンジニア、システムエンジニア、AIエンジニア、メディアアーティスト、マルチメディアクリエイター、大学院進学・研究者など。

1-2　学校における職業教育の特色は何か

本校は、地域産業経済の発展に寄与するべく最新の情報技術教育を行っている。職業教育の特

色として、AI、VR、AR、MR、ビッグデータ、セキュリティ技術など新しい技術も授業に取り入れ、対応できるエンジニアの育成を図っている。

学科ごとの職業教育の主な内容は、以下の通りである。

◎マルチメディア科

グラフィックデザイン、イラスト・デッサン、Webデザイン、ゲームキャラクターデザイン、CGデザイン、3Dモデリング、アニメーション、動画編集、アプリケーション、情報リテラシー、CAD、コンピュータ会計、ビジネスソフト・プログラミング、簿記・会計など。

◎情報システム科

プログラミング、システム設計、データベース、CG、ゲーム制作、スマホ・アプリ制作、Webアプリ、簿記・会計など。

◎コンピュータ・コミュニケーション科

セキュリティ、ネットワーク、AI、ゲーム開発、ビッグデータ、データサイエンスなど。

1-3 社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか

情報社会の中で、社会のニーズも多種多様に変化しており、将来的には、その時々で社会に求められる新しい技術に対応できる人材の育成が重要となる。社会や地域産業界のニーズをとらえるため、理事会や評議員会で出された業界のニーズを参考にするとともに、将来必要な人材について、求人企業からヒアリング調査を行い、学校の将来構想に反映させている。

現在は、ビジネス社会の様々な業種でDX推進や生成 AI の取り組みがされており、それに対応できる人材の育成と確保が重要となっている。本校では、社会のニーズに対応すべく、この要素となるビッグデータやAI、IoT、データサイエンスなどについて、外部での講演や研究報告、授業への取り込みも行っている。今後も、社会のニーズを踏まえた将来構想を随時、見直していく。

1-4 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・学生・関係業界・保護者等に周知されているか

本校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などは、学校パンフレットやホームページで広く周知している。学生には入学時のオリエンテーションや入学式などの際に、保護者も含め説明を行い、関係する業界や求人企業に対しても、機会があれば説明し周知を図っている。

また、オープンキャンパスや進学ガイダンスなどに参加した高校生や保護者に対しても、詳しく説明している。さらに、社会生活や企業などで人間性は最も重要視されるため、そこにつながる考え方や行動について随時、学生に指導している。

1-5 各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

本校の各学科に対応する業界のニーズをとらえるため、関連する企業の担当者や卒業生などから、来校時にヒアリング調査を行っている。また、専門分野の第一線で活躍している非常勤講師やインターンシップ受け入れ企業からも業界のニーズについて意見交換を行い、教育目標や育成人材像を検討する際の参考にしている。

以下が各学科に対応する業界ニーズの方向づけである。

マルチメディア科では、現役のグラフィックデザイナーやクリエイターの非常勤講師からの意見をカリキュラム編成に反映し、デザイン業界で求められている人材の育成に向けて教育を行い、業界のニーズを直接、授業に取り込んでいる。また、コンピュータ会計や商業簿記の授業を担当する非常勤講師から求める人材や業界のニーズを聞き、経理などの現場で求められている実践的な内容を授業に取り入れている。

情報システム科では、ソフト開発企業や IT 関係企業の担当者などから必要とする人材の技術分野や技術力についての要望を聞き、新しい技術に対応できる人材を育てるべく授業を行っている。また、ゲームソフト開発企業のゲームクリエイターに、学生が制作したゲームソフトについて、ゲーム業界の観点から改善点などのアドバイスを受ける機会を設けている。

コンピュータ・コミュニケーション科では、インターンシップ受け入れ企業などから必要とする技術や知識を聞き、4年次の卒業研究（プロジェクト）では、就職先企業や進学先大学院から提示された研究テーマを取り入れている。また、情報社会に関連するセキュリティやAIなどの新技術を積極的に取り入れ、適宜業界のニーズに対応している。

2 学校運営

2-1 目的等に沿った運営方針が策定されているか

本校の教育目的である、情報科学の専門知識と技術を持ち、豊かな創造力と人間性を兼ね備え、情報観を持った技術者を育成するため、理事会や評議員会で議論された業界の動向や企業の求めるニーズ、また多様化している情報社会のニーズなどを踏まえて、教職員会議や各種委員会で運営方針を決定している。

2-2 運営方針に沿った事業計画が策定されているか

本校では、年度ごとに事業計画書を策定し、理事会と評議員会の承認を得ている。承認後は教職員に周知するべく、事業計画書を配布し年度の事業計画の確認をしている。また、学校施設や設備の補修・更新などの計画は、中期的にも策定している。

2-3 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか

学校法人における運営組織・意思決定機関である理事会・評議員会は、私立学校法に定められた役割を果たすべく定期的に開催され、議事録を作成して保存している。役員の選任は適正に行われ、10 名の役員のうち、校長以外の 9 名はすべて学外（企業の取締役など）である。また、理事会・評議員会で議決された案件のうち、法律により届け出を義務付けられているものについては、その都度山梨県などに届け出を行っている。

一方、学校における運営組織は、校長以下、教育部、事務局、学生募集委員会、就職指導委員会、カリキュラム編成・時間割り作成委員会、入試委員会、オープンキャンパス実行委員会、資格試験対策委員会、学校評価委員会の各委員会により組織運営の効率化を図っている。また、意思決定機関である教職員会議をはじめ、一部の委員会の議事録を作成し保管している。なお、運営組織や

意思決定機能については、法人では寄附行為、学校では学則で明確化されている。

2-4 人事、給与に関する規程等は整備されているか

人事、給与に関する規程等は、就業規則、給与規程、旅費規程、退職金規程、育児休業規程、介護休業規程、再雇用規程をまとめ整備している。また、諸規程集として教職員全員に配付している。また、働き方改革の推進を図るため、事務局が一括管理し、教職員の有給休暇取得の取り組みを行っている。2025 年度も教職員全員が 10 日以上の有給休暇を取得した。

2-5 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか

学校経営関連の意思決定機関として理事会があり、評議員会に諮問したうえで意思決定を円滑に行っている。一方、学校運営関連の意思決定は、教職員会議や各委員会などで行っている。また、学校運営上発生する特定の案件については、関係者が稟議書を起こし、承認の決裁を取っている。このように意思決定は円滑に機能している。

なお、意思決定に関わる会議は、以下の通りである。

(1)定例会議

- 理事会：事業計画や予算・決算など学校法人業務の策定と決定
- 評議員会：学校法人業務や役員の業務執行についての意見具申など
- 教職員会議(毎月最終月曜日)：学校運営に関する検討および連絡など

(2)検討・協議会議、委員会(内容により適宜開催)

- 教務会議：教務に関わる検討、伝達など
- 学生指導会議：学生の学校生活に関わる検討、伝達など
- 学生募集委員会：学生募集、広報に関わる検討、伝達など
- 就職指導委員会：就職指導、斡旋などに関わる検討、伝達など
- カリキュラム編成・時間割り作成委員会：カリキュラム、時間割りに関わる検討、伝達など
- 入試委員会：入試に関わる検討、伝達など
- オープンキャンパス実行委員会：オープンキャンパス開催に関わる検討、伝達など
- 資格試験対策委員会：資格試験に関わる検討、伝達など
- 学校評価委員会：学校評価に関わる検討、伝達など

2-6 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか

教職員全員に周知するべく配布してある諸規程集に、個人情報保護規程、情報公開規程、ハラスメント防止規程が整備されている。

2-7 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか

本校の教育活動等に関する情報は、学校パンフレット、ホームページ、SNSなどで、幅広く一般に公開している。情報公開規程に則し、情報公開のガイドラインにしている。学校パンフレットやWebなどで学生の情報を公開する際には、個人情報保護規程により、学生本人の承諾を得て掲載をしている。また、教務関係や就職活動関連の情報は、対象となる在学生のみにキャンパスネットで公開している。

2-8 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

業務の運営の効率を図り、成績管理システム、学生管理システムなど、主要な情報システムは構築されている。また、構内ネットワーク管理者、WWW管理者、各パソコン演習室管理者などの管理・運営責任者を決め、管理運営指針と情報システム管理運営マニュアルが作成されている。2021 年度より、業務のさらなる効率化を進めるべく教務関係の ID 一元管理システムを導入し、運用している。また、成績管理システムを、2022 年度より専門業者と共同開発を行い、2024 年度から運用している。

3 教育活動

3-1 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか

教育理念や教育目標に沿った人材を育成するため、教育計画（シラバス）やカリキュラム体系などのドキュメントが作成されており、カリキュラムの編成や実施方針はそれに準じて策定されている。また、カリキュラムの編成は、目まぐるしく進歩していく ICT 技術の変化を考慮して、適宜方針が策定されている。

3-2 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか

各科目のシラバスは担当の教員が作成し、キャンパスネットで学生に公開している。シラバスには学習時間や目標、到達レベルなどが明確に記されている。学習時間は、半期 15 コマ（1 コマ 90 分）、通年 30 コマが確保され、時間割表を学生に開示している。なお、2 年制学科は専門士の称号付与の要件である総授業時数 1,700 時間以上、4 年制学科は高度専門士の称号付与の要件である総授業時数 3,400 時間以上を確保している。

学科ごとの教育到達レベルは、理事会・評議員会の際に出された意見や、求人企業からの要望などの業界ニーズを参考に設定している。

3-3 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか

各学科のカリキュラムは体系的に編成し、一般教育科目と専門教育科目の構成になっている。年次に沿って基礎から応用へと移行するように科目内容が設定されている。また、授業形態は講義と実習があり、専門教育科目では、専門的な知識や技術が修得できるよう、パソコンを利用した実習が多くなっている。

3-4 キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか

キャリア教育に関わる科目は、主に一般教育科目の「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」を、カリキュラムに取り入れ、学生が職業人として自立するために必要な能力や意欲を向上させるための教育を行っている。

実践的な職業教育に関わる科目は、専門教育科目として学科ごとの特徴を反映した実習科目をカリキュラムに取り入れている。また、学生が実践的な技術を身につけ仕事に対応できるよう、常に新し

い知識や技術を工夫して取り入れながら、授業を行っている。

3-5 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか

本校は 50 余社の企業からの協賛により設立された学校であり、創立時から関連分野の企業との連携が強い。このため、関連する分野で必要とされている知識や技術をカリキュラムに取り入れて適宜見直しを行い、専門教育科目の授業の内容に反映させている。

マルチメディア科は、デザイン業界関係者やコンピュータ会計企業、税理士などの客観的な意見やアドバイスを聞き、カリキュラムを作成している。情報システム科、コンピュータ・コミュニケーション科は、IT 業界関係者とのヒアリングなどにより、カリキュラムの見直しや取り込みを一部行っている。また、理事会や評議員会で IT 業界の動向についての指摘や、求人企業からの要望なども参考に見直しを行っている。さらに、コンピュータ・コミュニケーション科 4 年生の卒業研究発表会では、出席した業界関係者などにアンケート調査を行い、関連分野の企業や業界団体の意見をカリキュラムに反映し、適宜見直しも行っている。

3-6 関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか

実践的な職業教育として、各学科では講義と実習を組み入れ、実践的に学べる工夫を行っている。カリキュラムの中で体系的に位置づけられており、特にコンピュータ・コミュニケーション科では、就職先企業から提示されたテーマについて取り組むなど、総合的、実践的な内容となっている卒業研究（科目名：「プロジェクト」）を実施している。また、「ゲーム制作概論」では、学生が制作したゲームの評価やアドバイスを、ゲーム開発会社にお願いしている。

マルチメディア科では、地元の路線バス運行会社、高速道路サービスエリア運営会社と連携したラッピングバスプロジェクトに取り組み、学生よってデザインされた複数のラッピングバスが県内の路線で運行されている。また、県民の日イベントポスター制作にも取り組み、採用されたポスターが県内の関係各所に掲示や配付された。

なお、インターンシップを授業科目として体系的に位置づけてはいないが、山梨県情報通信業協会と連携したインターンシップへの参加など実践的な職業実習も行った。

3-7 授業評価の実施・評価体制はあるか

学生へのアンケートは、真に授業評価をする信頼性に欠けると思われるため全体として実施していない。授業評価についてはさまざまな考え方があり、授業評価の実施は、各科目担当教員に一任し、授業の改善などの参考にしている。また、資格試験の合格者数や合格率の実績、デザインコンテストへの応募実績などをもって評価の一部にすることが可能な科目もあり、授業の改善の参考にしている。さらに、出席率や成績の偏りなど、さまざまな指標を参考に教員が授業の改善に努めている。しかし、客観的評価も必要であり、次年度は授業評価アンケートの実施を検討している。

3-8 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか

専門分野の関係団体、関係業界、地元自治体、卒業生など、外部関係者による学校関係者評価

委員会を組織して毎年、職業教育に対する評価を含め学校評価を行っている。自己評価の客観性や透明性を高めるとともに、外部関係者との連携と協力により、学校運営の改善を図ることを目指している。指摘された項目に関しては、改善や見直しを適宜行っている。

3-9 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか

成績評価、単位認定、進級や卒業要件については、学則第 4 章および第 5 章の規定で明確に定められている。また、定期試験規程においても成績評価や進級要件が明確に定められている。これらの規程は、キャンパスネットで学生に公開し、担任教員が個別に説明や指導を行っている。

また、教務関係の内規にも詳細な基準があり、これらの基準に従って、教職員による成績会議を経て、成績評価・単位認定、進級・卒業判定を厳格に行っている。

3-10 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか

教員で構成された資格試験対策委員会を中心に、担任や教科担当教員も連携して資格取得に対する指導をきめ細かく行っている。夏休みや春休み期間中には集中講座や補講を行うとともに、日常的に個別指導を徹底するなど、学校全体で資格取得に対する強力な指導体制を整備している。また、本校が試験会場になっている資格も多く、学生には積極的に資格取得を推進している。

国家試験である基本情報技術者試験については、「情報リテラシーⅠ・Ⅱ」や「基本情報特論Ⅰ・Ⅱ」などの科目がカリキュラムに体系的に組み込まれている。なお、科目 A 免除認定科目については、特別講習により行われ、通常のカリキュラムには取り込んでいない。

また、高度情報技術者試験の一部である難関の「情報処理安全確保支援士試験」については、コンピュータ・コミュニケーション科が 3、4 年次に午前試験Ⅱの免除認定を受けている。

マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト試験や簿記検定に関しては、「アプリケーション演習」や「簿記・会計」などの科目が資格取得にも対応しており、カリキュラムに体系的に組み込まれている。

CG検定、Web デザイナー検定、色彩検定、CAD利用技術者試験などは、授業の中で関連する内容を取り入れ、資格取得に対応している。学生の資格取得に向けて積極的な指導体制を今後も継続していく。

3-11 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか

本校の専任教員の多くが企業での職務経験者であり、実践的な職業教育を行える要件を備えている。教員各自が研究テーマを持っており、国際雑誌での論文受理、国内学会での発表など、多くの研究成果をあげている。また、情報処理学会、情報知識学会、人工知能学会、日本物理学会、実践経営学会、日本設備管理学会などの学会にも所属して研究に取り組んでいる。さらに、県外の大学や県内の公立の短期大学などで非常勤講師として教鞭を執っている教員もいる。

一方、非常勤講師は、各業界で活躍しているエンジニア、クリエイターなど経験豊富な講師が実践的な知識や技術を教えている。

3-12 関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか

関連分野の企業での実務経験が豊富な教員や、難関資格の情報処理安全確保支援士の資格を

持つ教員など専門性を持った優れた教員を確保しているが、次年度は専任教員の採用を検討している。また、関係する企業からの非常勤講師も視野に教員の確保に努めていく。

3-13 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか

関連分野における専門知識や新技術等を修得するべく、教員には各自の研究活動に有効に活用できる研究費が与えられている。研究費は主に書籍の購入、学会の会費、研究用ソフトウェアの購入や研究に関わる出張旅費などに活用されている。教員の知識や技能の修得、指導力や資質向上のため、研修等への参加は必要であり、授業や教員間で調整をし、参加が可能になるような取り組みを行っている。2025 年度は技術向上のため、教員が外部講習を受講した。

先端的な研究については、数理科学研究所を中心に論文・学会活動が行われている。また、最新の情報や最先端技術の伝授などは教員間で共有している。今後は、教員研修会や外部の専門家による最新技術の研修会なども検討している。

なお、2025 年度の関連分野における研究や取り組みは、以下の通りである。

◎研究

・量子重力理論と CP 対称性の破れ
・ゲージ場の理論と一般相対性理論
・離散空間に適用できるかもしれない位相群の胞体分割の研究
・全国接地マップの製作(株式会社ホクデンとの共同製作)
・スマートフォンアプリ接地計算機アプリ開発(株式会社ホクデンとの共同開発)
https://www.hokuden-earth.co.jp/gmap/
接地計算機
Web 版 https://www.hokuden-earth.co.jp/calculator/
iOS 版 https://geo.itunes.apple.com/jp/app/zhu-hokuden/id1067703977?mt=8
android 版 https://play.google.com/store/apps/details?id=jp.co.hokuden_earth.ep1calculator

◎研修、創作活動など

・情報処理安全確保支援士 サイバーセキュリティに関するオンライン講習および実践講習
・第 47 回玖人展/山梨県立美術館
・第 40 回 NOW HERE 展/山梨県立美術館
・第 29 回リトルバード展/山梨県立美術館
・第 87 回山梨美術協会展 公募展/山梨県立美術館
・第 87 回山梨美術協会展 会員展/山梨県立美術館
・みんなでつくる美術館実行委員 みなびワークショップ講師/山梨県立美術館
・ART SPACE 夢 はっぱ展/開廊 ART SPACE
・2025 山梨・ねっこアート展 審査員

3-14 職員の能力開発のための研修等が行われているか

職員の業務に関わる知識や技術の向上のため、2025 年度は広報セミナーに担当者が参加した。今後も適宜、外部研修などにも参加し、職員の能力向上を図っていく。

・広報セミナー

「最新データで読み解く！大学との競合性が高まる時代における専門学校の効果的な学生募集戦力とは」

1.高等教育機関を取り巻く環境変化

2.高校の変化と学校選びのポイント

3.環境変化を踏まえた学生募集戦略

「5 年後、10 年後に選ばれる専門学校になる」

4 学修成果

4-1 就職率の向上が図られているか

就職率の向上を図るため、以下の対策を行っている。

①就職指導委員会によるサポート体制

就職担当教職員と卒業年次クラス担任で構成されている就職指導委員会が、企業対応、求人情報のキャンパスネットへの登録、校内企業説明会の企画・運営、就職ガイダンスやインターンシップなどの情報提供、企業への求人依頼などを行っている。

②個別指導の徹底

学生一人ひとりの希望や適性を踏まえて、個別に求人企業を斡旋している。また、履歴書やエントリーシートの指導・添削、模擬面接などを実施している。さらに、企業への電話のかけ方やメールの出し方なども個々に指導している。

③筆記試験対策

筆記試験対策として、一般教養や SPI 試験対策の講座、作文・小論文試験に対応した文書作成講座などを1年次に行っている。SPI 試験については、マイナビの全国統一 Web 模試を 1 年次と 3 年次の 7 月から 10 回実施した。各学生の偏差値や順位などが出題分野ごとにわかるようになっているので、個別指導の際にも模試の結果を活用している。

④校内就職ガイダンスの開催

2025 年度は例年通り 2 月に就職希望者全員を対象とする校内就職ガイダンスを開催した。就職活動に向けたポイントや注意点などを解説し指導を行うとともに、各クラスで担任が個別指導を行った。オンラインでの会社説明会や採用面接試験を実施する企業が増えているため、ビデオ会議システムの使い方の説明もその都度指導している。

⑤ICT業界セミナーの開催

山梨県情報通信業協会主催の ICT 業界セミナーを 1 月に開催し、多数の学生が参加した。県内のソフトウェア開発企業の担当者として、本校の卒業生が業界の動向や具体的な仕事内容について講演を行った。

⑥校内企業説明会の開催

個別に企業説明会を開催し、大勢の学生が参加した。説明会に続いて選考試験を行う企業もあり、多くの学生が受験した。

⑦インターンシップの実施

山梨県情報通信業協会と連携したインターンシップに学生が参加した。また、企業独自のインターンシップに参加する学生もいた。

4-2 資格取得率の向上が図られているか

資格試験対策委員会を中心に、教科担当教員も連携して資格取得に対する指導を行っている。本委員会には、主な資格ごとに担当責任者がおり、願書の取りまとめ、受験の申込み、試験の実施などを行っている。

① IPA(情報処理推進機構)の情報処理技術者試験

基本情報技術者試験については、科目 A 免除認定校であるため、免除認定試験に向けての講座と、個人学習のための問題配付や解答指導などのサポートを行っており、科目 B 試験については個別指導による対応を行った。個人で受験手続きをするため、受験した学生が合否結果をキャンパスネットの専用フォームから報告を行い、受験状況を把握している。さらに、「基本情報特論Ⅰ・Ⅱ」の授業内では、応用情報技術者試験の出題範囲を重点的に学習している。

コンピュータ・コミュニケーション科は、情報処理安全確保支援士試験の午前Ⅱ免除学科の認定を受けており、2025 年度も免除を認められた学生がいた。これに加え 2025 年度は、応用情報技術者試験や基本情報技術者試験、IT パスポート試験、情報セキュリティマネジメント試験などに合格した学生が多かった。

② MOS 試験(マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト試験)

アプリケーション演習の授業で MOS 試験の受験を推奨し、本校が試験会場にもなっているため、2025 年度も多くの学生が受験し、Word や、Excel で合格した。MOS 試験は企業の評価も高く世界共通の資格であり、引き続き大勢の学生に取得を促していく。

③ その他(色彩検定など)

2025 年度もマルチメディア科を中心に多くの学生が色彩検定を受験し合格した。

4-3 退学率の低減が図られているか

退学の原因は主に、不登校(欠席超過)、家庭事情(経済的事由)、進路変更などである。

不登校による退学を防ぐために、欠席が多い学生に対して、クラス担任が対応マニュアルや「欠席者指導記録簿」に沿って適宜指導を行い、指導状況を詳細に記録し、学科主任などと情報を共有している。毎日、クラス担任が出席状況を把握し、欠席が目立つ学生に対して、本人や家庭と早急に連絡を取り、状況を伺いながら出席を促す指導をしているが、その後も欠席が続く場合は、学科主任や教育部長も交えて学生本人や保護者と面談を行い、場合によっては家庭訪問も行い、保護者と連携して登校に向けた方策を探っている。

一方、成績不良による退学を防ぐために、教科担当やクラス担任が個別に指導し補習授業を行うなどして、授業内容の理解を促している。また、非常勤講師とクラス担任との連絡を密にして、該当学生に関する情報共有を図り、迅速な指導に努めている。

2025 年度おいて退学率の低減を図るため早期対応を心掛けているが、対応策を検討する必要がある。

4-4 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか

キャンパス内に同窓会の事務局を置いているため、同窓会を通じて卒業生の近況が把握しやすくなっている。卒業生が学校に訪れた際には、近況を伺い専用ノートに記入をしている。また、卒業生が就職した企業の人事担当者や関係者から近況報告を受けることもある。これらの情報は、学校の X、Facebook、Instagram などの SNS を利用して随時発信している。特に社会的に顕著な活躍をしている卒業生については、学校パンフレット、同窓会の会報誌、SNS、オープンキャンパスなどで外部に向けて紹介している。

在学生については、個人的な活動や所属している団体の活動など、学生本人から報告を受けている。日頃から教職員全員が学生とコミュニケーションを積極的にとることで、学生から直接、報告を聞き、学外での活躍や評価は概ね把握できている。

4-5 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

卒業後のキャリア形成への効果を把握するため、卒業生が就職した企業の採用担当者や来校した卒業生からヒアリング調査を行って、卒業後のキャリア形成への効果を一部ではあるが把握している。また、同窓会の協力により、同窓生に就職後のキャリア形成について体験談を伺い、教育活動の改善の参考にしている。機会があればワークショップなどの開催を同窓生に依頼して、学生への教育にも活用している。

5 学生支援

5-1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか

クラス担任を含め就職指導委員会が中心となり、学生一人ひとりの進路や就職活動の状況を共有し把握することで、学生に合わせた支援をする体制ができている。1 年次は進路希望調査を行い、自己分析やSPI模試などを実施している。2025 年度もキャリアコンサルタントへ講師を依頼し、1 年生と 3 年生を対象に、キャリアプランに関するセミナーを行い、多くの学生が受講した。また、山梨県情報通信業協会主催の ICT 業界セミナーも行い、大勢の学生が参加した。

2 年次は就職希望の学生には職種や企業など、より具体的な目標をもち、積極的に就職活動ができるよう支援を行っている。2 年生と 4 年生は、学校に寄せられた求人票をもとに、情報提供や斡旋を行っている。学生自ら積極的に活動できるように働きかけ、履歴書やエントリーシートの添削、面接の指導など、徹底した個別指導と相談の対応に努めている。

また、校内で説明会や面接試験を希望する企業も多く、オンライン形式で行う企業も増え、様々な形式に対応できるよう支援を行っている。

4 年生の中には、大学院への進学を希望する学生もいる為、クラス担任を中心に支援を行っている。2025 年度は 1 名が山梨大学大学院への進学を希望し、試験に向けて徹底した個別指導を行い合格することができた。

今後も、学生の進路に対しては、徹底した個別指導と、きめ細かい支援に努めていく。

5-2 学生相談に関する体制は整備されているか

本校は、物理的、財政的に専任カウンセラーや相談室の設置は難しい状況であるが、学校生活、学習方法、進路など、学生からの様々な相談はクラス担任と学生指導担当が中心となり、相互に連携し情報を共有しながら教職員全員で対応する体制ができている。

様々な悩みを持つ学生に対して、現状況に寄り添いながら相談を受けている。

本校の特色のひとつでもある、学生と教職員の距離が近く、気軽に相談できる環境を活かして、学生が安心して学校生活を過ごせるよう、日頃から学生との信頼関係を大切にし、教職員が積極的に対応できる体制を整備している。

5-3 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか

本校では様々な経済的支援制度を設けており、以下が 2025 年度の内容である。

- 本校独自の入学金が免除になる特別推薦入試制度
- 本校独自の学費納付の負担を軽減する授業料分納制度
- 本校と提携のオリコ・ジャックス学費サポートプラン
- 日本学生支援機構の奨学金貸与
- 国の高等教育修学支援制度
- 資格試験合格者表彰制度

奨学金や修学支援を受ける学生は増加傾向にあり、今後も経済的な支援を積極的に行っていく。

5-4 学生の健康管理を担う組織体制はあるか

1 階事務室にはAEDを設置し、医薬品を常備している。学校生活において、学生の体調不良や怪我の対応は、教職員が迅速に応急手当を行い、保護者への緊急連絡や医療機関への早急の対応をするなどの体制をとっている。また、4 月には学校保健安全法に基づき、医療機関へ委託し学生の定期健康診断を実施している。医師による問診・触診、胸部レントゲン撮影、尿検査、視力検査、身長・体重測定の 5 つの検査を行い、診断結果は事務局で一括管理して、学生の健康状態を把握している。また、健診結果を学生に配付し、自身の健康状態の把握と健康の維持・自己管理の意識づけを行っている。学校生活を心身共に快適に過ごす上で健康管理は重要であり、今後も管理体制を維持していく。

5-5 課外活動に対する支援体制は整備されているか

課外活動となる学生のサークル活動は教員が顧問となり、活動費として補助金を支給する支援体制がある。2025 年度は、1つのサークルへ補助金を支給した。課外活動による制作に必要な消耗品などは学校が費用を負担している。課外活動は学生同士または学生と教職員の交流の場や学生の経験値を上げる機会となる活動でもあるため、今後も可能な限り支援を継続していく。

5-6 学生の生活環境への支援は行われているか

学生の日常生活においても、安全で過ごしやすい生活環境を提供するべく支援を行っている。2025 年度も継続して、感染症対策を行い校内にアルコール消毒液などの設置をしている。

在学生専用のキャンパスネットには年度更新した学生生活ガイドを掲載し、快適に過ごせるように生活面での情報提供を行っている。

キャンパス内全域でWi-Fi接続ができる環境を整備し、1 階学生ホールには自由に使用できる電子レンジや電気ポットを設置している。また、構内駐車場は多くの自動車通学の学生が利用し、安全に駐車できるよう整備している。

下宿希望の学生へは、市内の不動産業者の紹介や情報提供も行っている。

5-7 保護者と適切に連携しているか

学生の授業の出席状況は教科担当者が授業ごとに出席簿で確認、把握し、クラス担任と学生の状況を共有している。修学状況などに問題が生じた学生に対しては、初期段階でクラス担任が保護者と早急に連絡を取り、家庭の様子を伺いながら原因を探り一緒に改善方法を考え、必要であれば学生や家族と面談を行っている。また、4 月の進級時には、保護者宛てに 1 年間の履修記録を送付し、学業の状況を連絡している。保護者との適切な連携は大変重要であり、今後も保護者と密に情報を共有し協力しながら連携強化を図っていく。

5-8 卒業生への支援体制はあるか

卒業生への支援のひとつとして、キャンパス内に同窓会事務局をおき、運営を支援している。

2025 年度は同窓会役員が中心となり、6 月に総会と懇親会を開催した。総会や懇親会開催の準備や手配の支援を行い、過去の参加者数を超える同窓生が参加した。

卒業後、就職・転職に関する相談等の連絡や来校する卒業生もおり、教職員が随時相談に対応している。特に、転職希望の卒業生に対しては、求人情報の提供や、履歴書・職務経歴書などの細かい指導も行い、卒業生を支援している。また、証明書発行時、窓口で卒業生本人の近況などを伺い、今後の支援に繋げるよう努めている。

一方、企業で人事採用担当をしている卒業生などからは、在学生に対する新卒採用の求人や卒業生向けの中途採用の相談が寄せられることもあり、随時、求人の情報提供や紹介を行っている。

また、本校には、卒業後に再び学べる制度として科目履修制度、聴講生制度、研究生制度があり、卒業生に対しては学費の割引もある。同窓会と密接に連携し、今後も卒業生への支援体制を継続していく。

5-9 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか

社会人経験者を対象とした社会人研修課程、聴講生制度、研究生制度、企業等からの委託による委託生制度があり、社会人のニーズに対応し学べる環境を整備している。ホームページなどに社会人研修課程を掲載し、周知を図っている。また、本校が試験会場になっている IT 系やビジネス系の資格試験は、一般の社会人も受験可能となっている。

5-10 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか

高校との連携による職業教育の取り組みとして、高校生のインターンシップを受け入れている。2025 年度は 7 月に実習生を受け入れ、オフィスワークの業務体験を行った。キャリア教育や職業教育を進める取り組みとして、今後も積極的に高校との連携を図っていく。

6 教育環境

6-1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか

本校の施設・設備は専門教育の必要性に応じ整備ができている。3 階は大講義室、クラス別の講義室、デッサン室、2 階はプログラミング演習室、ネットワーク演習室、CG演習室があり、1 階にはマルチメディア演習室が整備されている。コンピュータ設備は、学生一人が 1 台専用に使え、休み時間や放課後などにも自由に自習できる環境となっている。

2025 年度は CG 演習室で学生一人一台使用している iPad が寿命を迎えたため、購入した。また、情報技術分野、デザイン分野、ビジネス分野の各授業に必要となるソフトウェアやマルチメディア機器も十分に整備している。

キャンパス内はエレベーターや多目的トイレを含め全域がバリアフリーに対応しており、駐車場から正面玄関、各講義室、演習室へ車椅子でスムーズに移動できる施設になっている。また、構内の駐車場は自動車通学の学生が多いため、安全に利用しやすいよう整備している。

校舎や設備は、建築基準法や消防法など、各法令に従って委託した専門業者が定期的に点検を行い、改善が必要な場合は、修繕を行っている。2025 年度は受水槽と給水ポンプの更新工事を行った。

施設全体の衛生管理面では、清掃員が週 3 日キャンパス内の清掃を行い、清潔かつ快適に学べる環境を維持している。学生が学業に専念し、安全で快適な学校生活をおくれる環境を常に提供できるよう努めていく。

6-2 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか

学内の実習施設は、各演習室には十分な教育ができるよう整備している。インターンシップは、主にコンピュータ・コミュニケーション科の 3 年生には積極的に参加するように指導し、2025 年度は、山梨県情報通信業協会と連携し、ソフトウェア開発企業等のインターンシップに参加した。インターンシップの取り組みは基本的に自己開拓となっているが、今後もインターンシップへの参加を促すと共に、学生の要望に十分対応できる体制を随時検討し整備を行っていく。

6-3 防災に対する体制は整備されているか

管轄の消防署に提出した消防計画書に沿って防災体制を整備している。防災対策として教職員で予防管理組織と自衛消防組織を編成し役割分担を決め、日頃から防災に対する意識を高めている。2025 年度においても、9 月に学校全体で地震に対する避難訓練と火災発生訓練を兼ね、消防署への通報訓練を実施した。なお、防火設備や建築設備の点検・法定検査は定期的に行っており、学生が安心して学べる環境の維持や安全確保に努めている。また、正課中に起きた事故による傷害などを補償する「学生生徒災害傷害保険」に全学生が加入している。

7 学生の受入れ募集

7-1 学生募集活動は、適正に行われているか

本校の学生募集活動は、学生募集委員会を中心に企画・運営され、適正に行われている。進学情報の媒体や業者ごとの資料請求数・出願数などの実績を検証し、利用媒体や業者の見直しを毎年行っている。

以下が 2025 年度の主な学生募集活動の内容である。

(1)各種媒体による情報発信

学校パンフレット、オフィシャル Web サイト、Facebook、X、Instagram、公式 LINE、進学情報誌などの媒体を活用し情報を発信している。

(2)進学ガイダンスなどによる情報発信

高校内で実施される進学ガイダンスやイベント会場などで開催される会場ガイダンスに参加した。

(3)オープンキャンパス

6 月、7 月、8 月の 3 回、午前と午後に開催した。高校生や保護者などに本校の各学科の特色や入試の説明をし、各学科の体験授業を行った。また、参加できなかった卒業年次対象の生徒に限り、個別での学校見学にも対応した。

7-2 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか

学校パンフレットやホームページなどを通して、資格取得実績、就職状況、学生作品、外部コンテスト受賞実績などの教育成果を伝えている。また、高校訪問の際には、進路担当教員に出身生徒の資格取得や就職の状況を報告している。

コンピュータ・コミュニケーション科の卒業研究発表会は 2 月に開催し、4 年生がそれぞれ研究テーマについて研究成果の発表を行った。企業関係者や保護者、在学生が参加した。

マルチメディア科では、2 月に山梨県立美術館において「第 6 回デザイン展」を開催した。1 年生は進級作品として、2 年生は卒業制作として、グラフィックデザイン、イラスト、パッケージデザインなどを展示し、約 800 名の来場者だった。このデザイン展について、新聞社の取材を受け記事が掲載された。

※2025 年度の教育成果や外部コンテストなどの実績は、以下の通りである。

〇総務省　異能 vation のネットワーク拠点
サンテクノカレッジ アート×テクノラボ

〇学生の平和を願うポスター展の開催
マルチメディア科 1、2 年生の授業で語り部の方の戦争体験のお話をもとに反戦について考えたポスターを制作し、選ばれた作品を竜王駅南北通路にて展示した。新聞に掲載され、県内ニュースで授業の様子が放送された。

〇マルチメディア科の絵本制作
イラストレーションの授業で、甲斐市子育て支援課の協力により、学生が市内の保育園へ訪問し園児と接して得た体験をもとに絵本を制作した。完成した絵本は、再訪問し園児に読み聞かせを行い、施設へ寄付をした。この取り組みは新聞に掲載された。

〇甲斐市 「第14 回竜王駅で鈴虫の声を聴く甲斐」のイベントの大看板とチラシの制作
マルチメディア科の学生がデザインし採用された。

〇ZINE フェスティバル 2025 の作品展示

マルチメディア科 1 年生が山梨県立文学館において制作した ZINE（小冊子）の作品を展示した。

○山梨県　県民の日イベントポスター・パンフレット表紙のデザイン制作

マルチメディア科の学生が参加し、2 種類の作品が 2 つのイベント会場用の広告ポスターとして採用され、山梨県ホームページや SNS への掲載、配布用リーフレット等は関係各所へ当日配布された。

○バンフーデザインコンテストへの作品応募

マルチメディア科 2 年生が第 16 回バンフーT シャツデザインコンテスト及び第 7 回学生トートバッグデザインコンテストに作品を応募した。

○甲斐市　竜王駅イベント「DRAGON　NIGHT～光る竜王灯夜～」への企画・運営

学生有志のデザインチーム「アート×テクノラボ」が企画から関わり、イベント運営スタッフとして参加した。イベント広告ポスターデザイン、イベント限定アートラリー企画、ポストカードデザイン、イベント限定ミニゲーム、AR3D モデル等を制作・運営し、キャンドルナイト点灯式典では表彰された。

○VIVA 金手プロジェクトへの参加

学生有志のグループ「アート×テクノラボ」の代表が金手駅（JR 東海　身延線）を黄金にする AR フォトフレーム、ランダム言語おみくじ AR フレームと広告ポスターを制作した。

○ラッピングバスの企画デザインの制作参加

高速道路サービスエリア運営会社と地元の路線バス運行会社と連携した、記念ラッピングバスの企画デザイン制作へ、学生有志のグループ「アート×テクノラボ」アートチームがコンペ形式で参加し審査により学生の2作品が採用された。

○山梨県警察本部　交通安全啓発活動用 YouTube 動画の作成

マルチメディア科の学生が 5 作品を制作した。

○鰍沢警察署　カレンダー・飲酒運転撲滅啓発ポスター制作

マルチメディア科の学生が制作に協力した。

○山梨県県民生活部　自転車の新ルール啓発活動用動画制作

コンピュータコミュニケーション科の学生が山梨県警察と共同で制作した。

○山梨県立美術館　みんなでつくる美術館「やまなしをつくろう Vol.2」展の参加

学生有志のデザインチーム「アート×テクノラボ」がワークショップへ参加した。

○U-22 プログラミング・コンテスト 2025 への作品応募

ゲーム制作サークル SUNGCC「SkyOut」作品が総数 332 作品中一次審査 16 作品に選ばれ、最終審査では SAJ 賞を受賞した。

7-3　学生納付金は妥当なものとなっているか

学生の納付金は、近隣校や東京などの同分野校と比較を行い、本校が提供する教育内容や実習設備の面から検討した結果、妥当な金額であると認識している。なお、学納金の内訳は学生募集要項やホームページに明記している。また、学生個人ごとの納付実績は、一元管理を行っている。

8 財 務

8-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか

長年にわたり借り入れをすることなく学校運営ができている。また、校舎や設備の更新、退職金の支給に備えた積み立てを行い、中長期的な財務基盤の強化を図っている。中長期資金の運用方法を見直し、金利などの状況を注視しながら、2025 年度も定期預金等で運用している。

8-2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか

主に事業計画に沿って予算積算表により詳細な予算額を積み上げて、資金収支予算書と事業活動収支予算書を作成している。作成された予算案は、理事会と評議員会の審議を経て承認されている。また、年度開始後は月次決算を実施し、予算執行状況と収支を管理している。

8-3 財務について会計監査が適正に行われているか

本校の決算書類や会計処理は、すべて学校法人会計基準に従って行われている。私立学校法にもとづき、外部監事 2 名が会計監査を適正に実施している。監事による会計監査は、決算処理が完了した 5 月上旬に行われ、事業報告書、決算書（資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、固定資産明細表、基本金明細表）および財産目録、各帳票類などを詳細にチェックした。さらに、監事が作成した監査報告書は、理事会および評議員会の承認を得ている。

8-4 財務情報公開の体制整備はできているか

本校では、事業報告書、財務諸表、監査報告書を事務室に保管し、利害関係者からの情報公開請求があれば、公開する体制ができている。さらに、監査報告書、決算書（資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表）、財産目録、事業報告書を本校オフィシャル Web サイト上でも適時公開している。

9 法令等の遵守

9-1 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか

本校および本学校法人は、学校教育法や専修学校設置基準などに定められている法令や規則を遵守し、適正な運営を行っている。法人役員や評議員は、理事会と評議員会の議決を経て適正に選任されている。予算、事業計画、寄附行為の変更、学則の変更などは、評議員会に諮問し、理事会で議決・承認している。また、役員の変更、寄附行為の変更、学則の変更など、届け出や認可が必要な事項に関しては、速やかに山梨県や関係省庁に届け出や申請を行っている。

9-2 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか

学生や教職員の個人情報の電磁的取り扱いについては、個人情報専用のパソコンをネットワークに接続せず外部と隔絶するなどの対策をとって管理している。教職員に配付した諸規程集には個人情報保護規程があり、教職員に周知し個人情報保護に徹底して取り組んでいる。一方、学生に対

しては、「情報倫理」や「情報リテラシー」といった１年次の授業科目を通して、SNS 等の情報発信ツールを利用する上でのマナーや注意点、法律、セキュリティに対する認識を高める指導を行なっている。

9-3 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか

毎年、自己評価と学校関係者評価を実施し、評価結果について教職員に改善すべき項目等を周知している。問題点の改善は、重点項目を決めて改善施策を教職員全体で検討し、改善に努めている。

9-4 自己評価結果を公開しているか

自己評価報告書と学校関係者評価報告書は事務室で保管し、利害関係者からの情報公開請求があれば閲覧できるようになっている。また、本校オフィシャル Web サイトでも自己評価報告書と学校関係者評価報告書を公開している。

10 社会貢献・地域貢献

10-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか

本校の理念でもある社会貢献・地域貢献を積極的に行っている。

2025 年度の実績は以下の通りである。

(1)警察へのセキュリティ情報の提供

昨年度に引き続き 20 名の学生がサイバー防犯ボランティアの委嘱を受け、サイバー空間での防犯活動に協力した。

(2)警察の交通安全等施策への協力

- 山梨県警察本部交通部の依頼により、交通事故防止対策の YouTube 動画を制作した。
- 山梨県県民生活部からの依頼により「交通安全自転車新ルール」の動画を作成した。
- 鰍沢警察署×鰍沢交通安全協会×鰍沢安全運転管理者協議会×鰍沢警察官友の会主催「飲酒運転撲滅」ポスターやチラシ等を作成した。山梨県警察より作成した学生が表彰された

(3)各種試験会場

情報検定(J検)、CG クリエイター検定、CG エンジニア検定、Web デザイナー検定、画像処理エンジニア検定、マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト試験、マルチメディア検定、CAD 利用技術者試験、C 言語プログラミング能力認定試験、Java プログラミング能力認定試験の試験会場になっており、一般の受験者も利用可能となっている。

(4)駐車場の開放

甲斐市商工会主催のイベントや甲斐市サクラまつりにおいて、構内駐車場を無償で提供した。

(5)災害時の緊急避難場所としての施設利用に関する協定(甲斐市)

甲斐市の災害時の緊急避難場所として、本校の駐車場、玄関ホール、トイレを提供することに関する協定が結ばれている。

(6)県内IT企業主催　小学校夏休みIT教室

小学生を対象に開催された「夏休み IT 教室」において、プログラミング教室の講師として、教員

と学生が協力した。

(7) 甲斐市主催の竜王駅イベント

竜王駅のイベントである「DRAGON NIGHT～光る竜王灯夜～」の企画から関わり、イベントの運営スタッフとして学生有志のグループ「アート×テクノラボ」デザインチームが参加した。イベントの広告ポスターデザイン、イベント限定アートラリー企画、ポストカードデザイン、やはたいぬデザイン、イベント限定ミニゲーム、AR3D モデルなどを制作・運営しキャンドル点灯式典で表彰された。

(8) 地元の路線バス運行会社などと連携プロジェクト

ラッピングバスプロジェクトで路線バスのデザインを制作した。「アート×テクノラボ」アートチームが協力し、学生の2作品が採用された。

(9) 学生の平和を願うポスター展の開催

マルチメディア科の授業内で、語り部の方に戦争体験のお話を伺い、反戦についてのポスターを制作した。学生の作品を竜王駅南北通路にて展示し、記事が掲載され、授業の様子の取材を受けて県内ニュースで放送された。

10-2 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか

ボランティア活動は地域の社会貢献につながり、その経験が就職活動の際にも役立つため、学生にボランティア活動の大切さを啓蒙している。2025 年度も山梨県警察からの委嘱を受け、学校が窓口となり学生のサイバー防犯ボランティアへの参加を支援している。

10-3 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか

甲斐市内の2つの小学校の依頼により、プログラミング学習の出前授業を実施した。